



2022年5月13日

会社名 株式会社 滋賀銀行  
代表者名 取締役頭取 高橋 祥二郎  
(コード番号 8366 東証プライム市場)  
問合せ先 常務執行役員総合企画部長 肥田 明久  
(TEL. 077-521-2200)

### 譲渡制限付株式報酬制度の導入に関するお知らせ

当行は、2022年5月13日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、譲渡制限付株式報酬制度（以下、「本制度」という。）の導入を決議し、本制度に関する議案を2022年6月24日開催予定の当行第135期定時株主総会（以下、「本株主総会」という。）に付議することといたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本制度の導入目的等

###### (1) 本制度の導入目的

本制度は、当行の取締役（社外取締役を除く。以下、「対象取締役」という。）が、在任期間中から株価変動のメリットとリスクを株主の皆様とより一層共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、対象取締役に対し、譲渡制限付株式を割り当てる報酬制度として導入するものです。

###### (2) 本制度の導入条件

本制度は、対象取締役に対して譲渡制限付株式の割当てのために金銭報酬債権を報酬として支給することとなるため、本制度の導入は、本株主総会において、かかる報酬を支給することにつき株主の皆様のご承認を得られることを条件といたします。なお、当行の取締役の報酬額は、基本報酬である「確定金額報酬」、業績連動報酬等である「業績連動型報酬」、非金銭報酬等である「株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬」により構成しております。2020年6月25日開催の当行第133期定時株主総会において、当行の取締役の報酬額は確定金額報酬を年額2億6,000万円以内（うち社外取締役に対して3,500万円以内。ただし、使用人兼務取締役の使用人としての給与は除く。）として、業績連動型報酬を当該事業年度にかかる親会社株主に帰属する当期純利益の0.45%以内で年額7,500万円を上限として、また、2013年6月25日開催の当行第126期定時株主総会において、上記の確定金額報酬及び業績連動型報酬とは別枠で、当行の取締役に対するストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額を1億円以内に設定することにつき、ご承認をいただいておりますが、本株主総会では、当行における対象取締役の貢献度等諸般の事項を総合的に勘案いたしまして、上記ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額の定めを廃止し、上記の取締役の報酬額とは別枠として、対象取締役に対する譲渡制限付株式に関する報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額1億円以内として設定することにつき、株主の皆様にご承認をお願いする予定です。

また、本制度の導入について、本株主総会にてご承認を得られることを条件として、上記ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等の額の定めを廃止し、当該報酬等の額の定めに基づくストックオプションとしての新株予約権の割当ては今後新たに行わないものとします。また、対象取締役に当該報酬等の額の定めに基づき割り当てられたストックオプションとしての新株予約権のうち、未行使のものにつきましては、本株主総会

においてご承認を得られることを条件として、対象取締役はその全部を放棄することといたします。

このため、当行第136期事業年度（2022年4月1日～2023年3月31日）（以下、「本事業年度」という。）においては、現行のストックオプションとしての新株予約権に代えて譲渡制限付株式を割り当てることに係る移行措置として、対象取締役が放棄する新株予約権の目的である株式数（45,600株）と同数の譲渡制限付株式を、上記の譲渡制限付株式に関する報酬等の額に基づく譲渡制限付株式の割当てとは別に、対象取締役に対し、下記のとおり割り当てることといたしたく存じます。

つきましては、2020年6月25日開催の当行第133期定時株主総会においてご承認いただいた取締役の報酬額及び上記の譲渡制限付株式に関する報酬等の額とは別枠として、対象取締役に対するかかる割当てを行うための報酬等として支給する金銭報酬債権の総額を、年額1億1,000万円以内として設定いたしたく存じます。なお、かかる割当ては、過年度において対象取締役に対して割り当てられたストックオプションとしての新株予約権の放棄を伴うものであり、実質的には新たな報酬を付加するものではございません。

## 2. 本制度の概要

### （1）譲渡制限付株式の割当て及び払込み

当行は、対象取締役に対し、当行取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式に関する報酬等として上記の年額の範囲内で金銭報酬債権を支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法で給付することにより、譲渡制限付株式の割当てを受ける。

なお、譲渡制限付株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当行取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当行普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当該譲渡制限付株式を引き受ける対象取締役に特に有利な金額とならない範囲で当行取締役会において決定する。

また、上記金銭報酬債権は、対象取締役が、上記の現物出資に同意していること及び下記（3）に定める内容を含む譲渡制限付株式割当契約を締結していることを条件として支給する。

### （2）譲渡制限付株式の総数

対象取締役に対して割り当てる譲渡制限付株式の総数40,000株を、各事業年度において割り当てる譲渡制限付株式の数の上限とする。なお、本事業年度においては、現行のストックオプションとしての新株予約権に代えて譲渡制限付株式を割り当てることに係る移行措置として、総数45,600株を上限として上記の総数とは別途設定する。

ただし、本議案の決議の日以降、当行普通株式の株式分割（当行普通株式の株式無償割当てを含む。）又は株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができる。

### （3）譲渡制限付株式割当契約の内容

譲渡制限付株式の割当てに際し、当行取締役会決議に基づき、当行と譲渡制限付株式の割当てを受ける対象取締役との間で締結する譲渡制限付株式割当契約は、以下の内容を含むものとする。

#### ① 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、譲渡制限付株式の交付日から当行の取締役を退任する日までの間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

② 譲渡制限付株式の無償取得

当行は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役を退任した場合には、当行取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

また、本割当株式のうち、上記①の譲渡制限期間が満了した時点において下記③の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、当行はこれを当然に無償で取得する。

③ 譲渡制限の解除

当行は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日まで継続して、当行の取締役の地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当行取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当行の定時株主総会の開催日の前日までに当行の取締役を退任した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

④ 組織再編等における取扱い

当行は、譲渡制限期間中に、当行が消滅会社となる合併契約、当行が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当行の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当行の株主総会による承認を要さない場合においては、当行取締役会）で承認された場合には、当行取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当行は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

以上